

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部
	課名	長寿福祉課
	係名	長寿支援係
	記入者	
	電話(内線)	152

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]		継続		(2) 事務事業 の名称		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置事業				(3) 事業の 優先度		B					
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市									
① 事業の区分		主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質		一般事業費(ソフト事業)					
② 施策コード		14204		(総合計画掲載ページ)		62				ページ)		会計区分		一般会計			
基本目標(政策)		1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)								財源区分		市単独					
基本施策		1-4ひとりをもっと暮らせる高齢者福祉の充実(高齢者福祉)								予算科目		款 3		項 1		目 4	
施策		②地域包括ケアシステムの構築								予算書上の		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム整備事業費					
施策内容		4ひとり暮らし高齢者などの見守り体制の整備								事業名称		(予算書 75				ページに掲載)	
(5) 事業期間		開始				年		月から		(8) 事務分類							
		終了				年		月まで (		力年)		根拠法令					

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯で世帯員のいずれかが要介護4か5の認定を受けている者	ひとり暮らし高齢者等の突発的な災害、急病、事故等の緊急事態に対する不安を解消し、安心して暮らせる環境をつくる
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
対象者に対し、ガス、火災センサー付きの通報装置を設置し、火災時や体調不良時など緊急時に迅速な救援・救護を行う。	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
高齢化に伴い、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯も増加傾向にある。緊急時にはひとりであること、高齢者のみであることが想定されるため、迅速に救援するために非常に有効な事業である。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費	需用費	0	72				
		委託料	3,637	4,342				
		備品購入費	4,975	5,458				
	合計	8,612	9,872					
	財源	国庫支出金（千円）						
		県支出金（千円）						
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		8,612	9,872					
合計（千円）		8,612	9,872					
補助・起債制度名	地域福祉基金, 緊急通報装置機器負担金	地域福祉基金, 緊急通報装置機器負担金						

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	設置台数	目標値	台		397	417	437	457
		実績(見込)値		377				
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	設置台数	目標値	台		397	417	437	457
		実績(見込)値		377				
		達成率		82.5 %	0.0 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。				
契約業者に対応できる回線の多様化について確認、提言したが、現状維持という回答があり、他の機器によるサービスを視野にいれ、随時検討する。				
(2) 項目別評価				
評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	ひとり暮らし高齢者等の増加傾向にあるため有効である。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	地域の見守り体制が確立されたとしても、24時間の見守りは不可能と思われる、本事業の機器活用は有効かつ消防署や民生委員など各関係部署との連携が必要であるため、行政による実施が妥当である。
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	システムの関係で設置の際の回線が限られてしまうため。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	上記に同じ
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	上記に同じ
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	上記に同じ
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	上記に同じ
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。				
ひとり暮らし高齢者等の増加傾向が見られるため、居宅生活の緊急時の不安を取り除き、迅速な救援のために必要な事業である。しかし、現行の機器は、近年一般的になっている光回線には対応しておらず、設置ができない対象者もいるという問題がある。また、緊急通報装置を設置したが、使用方法等が理解できない設置者や設置後に回線変更をし緊急通報装置の回線異常により使用できなくなってしまうケースも出てきている。				
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？				
家族や地域との繋がり等を考えると、現状維持で問題ないと思われる。しかし、今後対象者が増える中、より安価で消防本部のシステムに合致した別機種等について情報収集、検討が必要である。				

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	高齢化の進展とともに、高齢者のひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加しているなかで、日常生活における不安を解消するためには必要な事業である。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。